

令和3年度 決算報告書

◇法人全体

資金収支計算書
【第一号一様式】

事業活動計算書
【第二号一様式】

貸借対照表
【第三号一様式】

◇拠点区分

資金収支計算書
【第一号四様式】

事業活動計算書
【第二号四様式】

貸借対照表
【第三号四様式】

◇財産目録

社会福祉法人 幸洋福社会

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	512,080,000	510,378,562	1,701,438	
	経常経費寄附金収入	280,000	220,000	60,000	
	その他の収入	13,260,300	13,187,980	72,320	
	事業活動収入計(1)	525,620,300	523,786,542	1,833,758	
	支出				
人件費支出	373,553,500	367,420,801	6,132,699		
事業費支出	73,265,000	68,275,282	4,989,718		
事務費支出	73,095,000	67,146,485	5,948,515		
利用者負担軽減額	490,000	478,150	11,850		
支払利息支出	2,487,000	2,486,700	300	借入金利息	
その他の支出	40,000	0	40,000		
事業活動支出計(2)	522,930,500	505,807,418	17,123,082		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,689,800	17,979,124	△15,289,324		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	0	3,190	△3,190	
	その他の施設整備等による収入	0	841,330	△841,330	
	施設整備等収入計(4)	0	844,520	△844,520	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	18,420,000	18,420,000	0	福祉医療機構借入金元金返済	
固定資産取得支出	5,566,000	4,883,750	682,250		
施設整備等支出計(5)	23,986,000	23,303,750	682,250		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△23,986,000	△22,459,230	△1,526,770		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	0	357,626	△357,626	
	サービス区分間繰入金収入	9,000,000	0	9,000,000	デイサービスからホームヘルパーへ繰入
	その他の活動収入計(7)	9,000,000	357,626	8,642,374	
	支出				
長期貸付金支出	354,000	407,400	△53,400		
サービス区分間繰入金支出	9,000,000	0	9,000,000	デイサービスからホームヘルパーへ繰入	
その他の活動支出計(8)	9,354,000	407,400	8,946,600		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△354,000	△49,774	△304,226		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△21,650,200	△4,529,880	△17,120,320		
前期末支払資金残高(12)	283,703,105	283,703,105	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	262,052,905	279,173,225	△17,120,320		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	510,378,562	504,724,922	5,653,640
	経常経費寄附金収益	220,000	284,986	△64,986
	サービス活動収益計(1)	510,598,562	505,009,908	5,588,654
	費用			
	人件費	373,708,882	366,664,978	7,043,904
	事業費	68,275,282	70,420,103	△2,144,821
	事務費	60,858,404	65,809,507	△4,951,103
	利用者負担軽減額	478,150	213,656	264,494
	減価償却費	39,553,283	38,615,429	937,854
国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,181,047	△13,210,664	29,617	
サービス活動費用計(2)	529,692,954	528,513,009	1,179,945	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△19,094,392	△23,503,101	4,408,709	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	13,187,980	5,210,305	7,977,675
	サービス活動外収益計(4)	13,187,980	5,210,305	7,977,675
	費用			
	支払利息	2,486,700	2,818,260	△331,560
その他のサービス活動外費用	0	8,208	△8,208	
サービス活動外費用計(5)	2,486,700	2,826,468	△339,768	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,701,280	2,383,837	8,317,443	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,393,112	△21,119,264	12,726,152	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	3,189	0	3,189
	特別収益計(8)	3,189	0	3,189
	費用			
固定資産売却損・処分損	23	17	6	
特別費用計(9)	23	17	6	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,166	△17	3,183	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,389,946	△21,119,281	12,729,335	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	198,671,537	219,790,818	△21,119,281
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	190,281,591	198,671,537	△8,389,946
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	190,281,591	198,671,537	△8,389,946

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	303,617,047	311,831,771	△8,214,724	流動負債	42,863,822	46,548,666	△3,684,844
現金預金	228,652,348	237,099,261	△8,446,913	事業未払金	9,865,102	11,276,259	△1,411,157
事業未収金	71,101,414	71,067,210	34,204	その他の未払金	11,922,171	14,239,830	△2,317,659
未収金	16,032	25,016	△8,984	1年以内返済予定設備資金借入金	18,420,000	18,420,000	0
立替金	44,177	13,713	30,464	預り金	22,639	21,829	810
前払費用	3,485,250	3,626,571	△141,321	職員預り金	2,633,910	2,590,748	43,162
短期貸付金	317,826	0	317,826	固定負債	152,725,243	171,574,636	△18,849,393
固定資産	674,881,117	710,771,623	△35,890,506	設備資金借入金	110,520,000	128,940,000	△18,420,000
基本財産	398,786,516	432,358,164	△33,571,648	退職給付引当金	42,205,243	42,634,636	△429,393
土地	10,891,470	10,891,470	0	負債の部合計	195,589,065	218,123,302	△22,534,237
建物	386,895,046	420,466,694	△33,571,648	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	232,959,602	232,959,602	0
その他の固定資産	276,094,601	278,413,459	△2,318,858	国庫補助金等特別積立金	152,767,906	165,948,953	△13,181,047
建物	7,457,391	7,946,252	△488,861	その他の積立金	206,900,000	206,900,000	0
構築物	7,743,115	8,774,116	△1,031,001	その他の積立金	206,900,000	206,900,000	0
車輛運搬具	2,666,962	1,822,875	844,087	次期繰越活動増減差額	190,281,591	198,671,537	△8,389,946
器具及び備品	8,301,635	8,723,769	△422,134	次期繰越活動増減差額	190,281,591	198,671,537	△8,389,946
長期貸付金	407,400	357,626	49,774	(うち当期活動増減差額)	△8,389,946	△21,119,281	12,729,335
退職給付引当資産	42,205,243	42,634,636	△429,393				
その他の積立資産	206,900,000	206,900,000	0				
長期前払費用	412,855	1,254,185	△841,330				
資産の部合計	978,498,164	1,022,603,394	△44,105,230	純資産の部合計	782,909,099	804,480,092	△21,570,993
				負債及び純資産の部合計	978,498,164	1,022,603,394	△44,105,230

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

全ての固定資産：定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：退職金の支給に備える為、公益財団法人山口県健康福祉財団の退職共済制度に加入しており、支出した掛け金累計額と同額を引き当て計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

職員への退職金支給の為、以下の共済制度に加入している。

(1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済事業の退職共済制度に加入

(2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の退職共済制度に加入

(3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職共済事業の退職共済制度に加入

※職員が入職した年月日により、加入している退職共済は異なる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①本部・松寿苑拠点区分

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム松寿苑

ウ 松寿苑短期入所生活介護

エ 松寿苑デイサービスセンター

オ 松寿苑居宅介護支援事業所

カ 研修事業

キ 松寿苑ホームヘルパーステーション

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,891,470	0	0	10,891,470
建物	420,466,694	0	33,571,648	386,895,046
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	432,358,164	0	33,571,648	398,786,516

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
特別積立金の取崩し

該当無し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	：下松市大字来巻9 4 4 番 1 5	10,891,470円
建物（基本財産）	：下松市大字来巻9 4 4 番 1	359,755,651円
車庫（その他の固定資産）	：下松市大字来巻9 4 4 番 1	7,344,668円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	128,940,000円
-----------------------	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	10,891,470	0	10,891,470
建物（基本財産）	845,082,354	458,187,308	386,895,046
建物（その他の固定資産）	14,097,752	6,640,361	7,457,391
構築物（その他の固定資産）	45,796,717	38,053,602	7,743,115
車両運搬具（その他の固定資産）	28,086,106	25,419,144	2,666,962
器具及び備品（その他の固定資産）	97,462,419	89,160,784	8,301,635
合 計	1,041,416,818	617,461,199	423,955,619

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	介護保険事業収入	512,080,000	510,378,562	1,701,438	
	施設介護料収入	279,070,000	276,794,800	2,275,200	
	介護報酬収入	247,300,000	245,285,610	2,014,390	特別養護老人ホーム 介護報酬収入
	利用者負担金収入(公費)	700,000	703,138	△3,138	〃 自己負担分公費
	利用者負担金収入(一般)	31,070,000	30,806,052	263,948	〃 自己負担分
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	81,500,000	81,136,056	363,944	
	介護報酬収入	80,500,000	80,193,513	306,487	ショートステイ・デイサービス・ホームヘルパー 介護報酬収入
	介護予防報酬収入	1,000,000	942,543	57,457	〃 介護予防収入
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	13,780,000	13,847,152	△67,152	
	介護負担金収入(公費)	400,000	387,618	12,382	ショートステイ・デイサービス・ホームヘルパー 自己負担分公費
	介護負担金収入(一般)	13,270,000	13,354,807	△84,807	〃 自己負担分
	介護予防負担金収入(一般)	110,000	104,727	5,273	〃 自己負担分(介護予防)
	居宅介護支援介護料収入	21,600,000	21,542,750	57,250	
	居宅介護支援介護料収入	20,400,000	20,320,750	79,250	居宅 介護報酬収入
	介護予防支援介護料収入	1,200,000	1,222,000	△22,000	介護予防
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,005,000	5,941,031	63,969	
	事業費収入	5,990,000	5,924,393	65,607	
	事業負担金収入(公費)	15,000	16,638	△1,638	
	利用者等利用料収入	110,060,000	110,794,973	△734,973	
	食費収入(一般)	46,400,000	46,235,704	164,296	特養・ショートステイ・デイサービス 食費収入
	食費収入(特定)	6,800,000	6,754,196	45,804	〃
	居住費収入(一般)	45,400,000	46,421,934	△1,021,934	特養・ショートステイ 居住費収入
	居住費収入(特定)	10,750,000	10,643,114	106,886	〃
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	710,000	740,025	△30,025	
	その他の事業収入	65,000	321,800	△256,800	
	補助金事業収入	0	261,900	△261,900	感染防止対策・ロボット導入支援事業補助金
	受託事業収入	65,000	59,900	5,100	
経常経費寄附金収入	280,000	220,000	60,000		
その他の収入	13,260,300	13,187,980	72,320		
受入研修費収入	253,800	20,500	233,300		
利用者等外給食費収入	6,500	9,310	△2,810		
雑収入	13,000,000	13,158,170	△158,170		
事業活動収入計(1)	525,620,300	523,786,542	1,833,758		
事業支出	人件費支出	373,553,500	367,420,801	6,132,699	
	役員報酬支出	250,000	197,000	53,000	
	職員給料支出	189,600,000	186,853,995	2,746,005	
	職員賞与支出	46,683,000	46,679,725	3,275	
	非常勤職員給与支出	84,700,000	82,430,421	2,269,579	
	退職給付支出	12,500,500	12,142,350	358,150	
	法定福利費支出	39,820,000	39,117,310	702,690	
	事業費支出	73,265,000	68,275,282	4,989,718	
	給食費支出	27,900,000	27,489,507	410,493	
	介護用品費支出	5,700,000	5,553,753	146,247	おむつ代
	保健衛生費支出	7,630,000	6,939,229	690,771	
	被服費支出	200,000	21,130	178,870	
	教養娯楽費支出	1,920,000	1,576,362	343,638	
	水道光熱費支出	18,300,000	18,197,538	102,462	
	消耗器具備品費支出	3,850,000	2,696,033	1,153,967	
	賃借料支出	800,000	732,850	67,150	
	車両費支出	6,465,000	4,672,935	1,792,065	
	雑支出	500,000	395,945	104,055	
	事務費支出	73,095,000	67,146,485	5,948,515	
	福利厚生費支出	4,145,000	4,032,618	112,382	
	職員被服費支出	720,000	509,454	210,546	
	旅費交通費支出	30,000	0	30,000	
	研修研究費支出	840,000	591,850	248,150	
	事務消耗品費支出	3,530,000	2,883,877	646,123	
	印刷製本費支出	580,000	478,500	101,500	
	修繕費支出	7,250,000	6,193,042	1,056,958	
	通信運搬費支出	4,440,000	4,053,773	386,227	
	業務委託費支出	26,050,000	25,879,500	170,500	給食・弁護士他委託料
	手数料支出	710,000	596,103	113,897	
	保険料支出	3,870,000	3,237,290	632,710	
	賃借料支出	4,120,000	3,962,209	157,791	
	租税公課支出	370,000	202,520	167,480	
	保守料支出	4,500,000	4,410,712	89,288	
渉外費支出	190,000	15,000	175,000		
諸会費支出	590,000	379,800	210,200		
雑支出	11,160,000	9,720,237	1,439,763		
利用者負担軽減額	490,000	478,150	11,850		
支払利息支出	2,487,000	2,486,700	300	借入金利息	
その他の支出	40,000	0	40,000		
雑支出	40,000	0	40,000		
事業活動支出計(2)	522,930,500	505,807,418	17,123,082		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,689,800	17,979,124	△15,289,324		
施設整備	固定資産売却収入	0	3,190	△3,190	
	車両運搬具売却収入	0	3,190	△3,190	
	その他の施設整備等による収入	0	841,330	△841,330	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
備等による収支	入				
	その他の収入	0	841,330	△841,330	
	施設整備等収入計(4)	0	844,520	△844,520	
	支				
	設備資金借入金元金償還支出	18,420,000	18,420,000	0	福祉医療機構借入金元金返済
	固定資産取得支出	5,566,000	4,883,750	682,250	
その他の活動による収支	出				
	車両運搬具取得支出	2,266,000	2,257,390	8,610	軽車両1台 普通車両1台購入
	器具及び備品取得支出	3,300,000	2,626,360	673,640	
	施設整備等支出計(5)	23,986,000	23,303,750	682,250	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△23,986,000	△22,459,230	△1,526,770	
その他の活動による収支	収				
	長期貸付金回収収入	0	357,626	△357,626	
	サービス区分間繰入金収入	9,000,000	0	9,000,000	デイサービスからホームヘルパーへ繰入
	その他の活動収入計(7)	9,000,000	357,626	8,642,374	
	支				
長期貸付金支出	354,000	407,400	△53,400		
サービス区分間繰入金支出	9,000,000	0	9,000,000	デイサービスからホームヘルパーへ繰入	
その他の活動支出計(8)	9,354,000	407,400	8,946,600		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△354,000	△49,774	△304,226		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△21,650,200	△4,529,880	△17,120,320		
前期末支払資金残高(12)	283,703,105	283,703,105	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	262,052,905	279,173,225	△17,120,320		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 用	収			
	介護保険事業収益	510,378,562	504,724,922	5,653,640
	施設介護料収益	276,794,800	262,988,712	13,806,088
	介護報酬収益	245,285,610	234,275,877	11,009,733
	利用者負担金収益(公費)	703,138	21,193	681,945
	利用者負担金収益(一般)	30,806,052	28,691,642	2,114,410
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	81,136,056	91,520,944	△10,384,888
	介護報酬収益	80,193,513	90,763,368	△10,569,855
	介護予防報酬収益	942,543	757,576	184,967
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	13,847,152	15,079,076	△1,231,924
	介護負担金収益(公費)	387,618	584,530	△196,912
	介護負担金収益(一般)	13,354,807	14,401,440	△1,046,633
	介護予防負担金収益(一般)	104,727	93,106	11,621
	居宅介護支援介護料収益	21,542,750	20,943,770	598,980
	居宅介護支援介護料収益	20,320,750	20,203,670	117,080
	介護予防支援介護料収益	1,222,000	740,100	481,900
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	5,941,031	4,259,422	1,681,609
	事業費収益	5,924,393	4,242,838	1,681,555
	事業負担金収益(公費)	16,638	16,584	54
	利用者等利用料収益	110,794,973	105,212,798	5,582,175
	食費収益(一般)	46,235,704	36,591,270	9,644,434
	食費収益(特定)	6,754,196	12,044,872	△5,290,676
	居住費収益(一般)	46,421,934	44,162,468	2,259,466
	居住費収益(特定)	10,643,114	11,997,258	△1,354,144
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	740,025	416,930	323,095
	その他の事業収益	321,800	4,720,200	△4,398,400
	補助金事業収益	261,900	4,674,000	△4,412,100
	受託事業収益	59,900	46,200	13,700
経常経費寄附金収益	220,000	284,986	△64,986	
サービス活動収益計(1)	510,598,562	505,009,908	5,588,654	
増				
減				
の				
用				
活	人件費	373,708,882	366,664,978	7,043,904
動	役員報酬	197,000	162,000	35,000
	職員給料	186,853,995	191,205,417	△4,351,422
	職員賞与	46,679,725	47,713,586	△1,033,861
	非常勤職員給与	82,430,421	74,999,606	7,430,815
	退職給付費用	18,430,431	9,565,110	8,865,321
	法定福利費	39,117,310	43,019,259	△3,901,949
	事業費	68,275,282	70,420,103	△2,144,821
	給食費	27,489,507	26,752,594	736,913
	介護用品費	5,553,753	5,804,978	△251,225
	保健衛生費	6,939,229	8,823,317	△1,884,088
	被服費	21,130	31,118	△9,988
	教養娯楽費	1,576,362	2,010,582	△434,220
	水道光熱費	18,197,538	16,915,544	1,281,994
	消耗器具備品費	2,696,033	3,919,245	△1,223,212
	賃借料	732,850	463,400	269,450
	車両費	4,672,935	5,282,931	△609,996
	雑費	395,945	416,394	△20,449
	事務費	60,858,404	65,809,507	△4,951,103
	福利厚生費	4,032,618	3,606,667	425,951
	職員被服費	509,454	81,883	427,571
	研修研究費	591,850	572,830	19,020
	事務消耗品費	2,883,877	5,011,495	△2,127,618
	印刷製本費	478,500	396,198	82,302
	修繕費	6,193,042	5,834,929	358,113
	通信運搬費	4,053,773	4,269,682	△215,909

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和3年4月1日（至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	業務委託費	25,879,500	28,929,630	△3,050,130	
	手数料	596,103	604,604	△8,501	
	保険料	3,237,290	3,310,442	△73,152	
	賃借料	3,962,209	3,767,619	194,590	
	租税公課	202,520	354,240	△151,720	
	保守料	4,410,712	4,035,612	375,100	
	渉外費	15,000	0	15,000	
	諸会費	379,800	402,625	△22,825	
	雑費	3,432,156	4,631,051	△1,198,895	
	利用者負担軽減額	478,150	213,656	264,494	
	減価償却費	39,553,283	38,615,429	937,854	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,181,047	△13,210,664	29,617	
	サービス活動費用計(2)	529,692,954	528,513,009	1,179,945	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△19,094,392	△23,503,101	4,408,709	
サービス活動増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	13,187,980	5,210,305	7,977,675
		受入研修費収益	20,500	498,300	△477,800
		利用者等外給食収益	9,310	13,510	△4,200
		雑収益	13,158,170	4,698,495	8,459,675
	サービス活動外収益計(4)		13,187,980	5,210,305	7,977,675
	費用	支払利息	2,486,700	2,818,260	△331,560
		その他のサービス活動外費用	0	8,208	△8,208
		雑損失	0	8,208	△8,208
	サービス活動外費用計(5)		2,486,700	2,826,468	△339,768
	サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)		10,701,280	2,383,837	8,317,443
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△8,393,112	△21,119,264	12,726,152	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	3,189	0	3,189
		車輛運搬具売却益	3,189	0	3,189
		特別収益計(8)	3,189	0	3,189
	費用	固定資産売却損・処分損	23	17	6
		車輛運搬具売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	22	17	5
特別費用計(9)		23	17	6	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,166	△17	3,183	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△8,389,946	△21,119,281	12,729,335	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		198,671,537	219,790,818	△21,119,281
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		190,281,591	198,671,537	△8,389,946
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		190,281,591	198,671,537	△8,389,946

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	303,617,047	311,831,771	△8,214,724	流動負債	42,863,822	46,548,666	△3,684,844
現金預金	228,652,348	237,099,261	△8,446,913	事業未払金	9,865,102	11,276,259	△1,411,157
事業未収金	71,101,414	71,067,210	34,204	その他の未払金	11,922,171	14,239,830	△2,317,659
未収金	16,032	25,016	△8,984	1年以内返済予定設備資金借入金	18,420,000	18,420,000	0
立替金	44,177	13,713	30,464	預り金	22,639	21,829	810
前払費用	3,485,250	3,626,571	△141,321	職員預り金	2,633,910	2,590,748	43,162
短期貸付金	317,826	0	317,826	固定負債	152,725,243	171,574,636	△18,849,393
固定資産	674,881,117	710,771,623	△35,890,506	設備資金借入金	110,520,000	128,940,000	△18,420,000
基本財産	398,786,516	432,358,164	△33,571,648	退職給付引当金	42,205,243	42,634,636	△429,393
土地	10,891,470	10,891,470	0	負債の部合計	195,589,065	218,123,302	△22,534,237
建物	386,895,046	420,466,694	△33,571,648	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	232,959,602	232,959,602	0
その他の固定資産	276,094,601	278,413,459	△2,318,858	国庫補助金等特別積立金	152,767,906	165,948,953	△13,181,047
建物	7,457,391	7,946,252	△488,861	その他の積立金	206,900,000	206,900,000	0
構築物	7,743,115	8,774,116	△1,031,001	その他の積立金	206,900,000	206,900,000	0
車輛運搬具	2,666,962	1,822,875	844,087	次期繰越活動増減差額	190,281,591	198,671,537	△8,389,946
器具及び備品	8,301,635	8,723,769	△422,134	次期繰越活動増減差額	190,281,591	198,671,537	△8,389,946
長期貸付金	407,400	357,626	49,774	(うち当期活動増減差額)	△8,389,946	△21,119,281	12,729,335
退職給付引当資産	42,205,243	42,634,636	△429,393	純資産の部合計	782,909,099	804,480,092	△21,570,993
その他の積立資産	206,900,000	206,900,000	0	負債及び純資産の部合計	978,498,164	1,022,603,394	△44,105,230
長期前払費用	412,855	1,254,185	△841,330				
資産の部合計	978,498,164	1,022,603,394	△44,105,230				

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

全ての固定資産：定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：退職の支給に備えるため、公益財団法人山口県健康福祉財団の退職金共済制度に加入しており、支出した掛け金累計額と同額を引き当て計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済事業の退職手当共済制度に加入

(2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の退職共済制度に加入

(3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職共済事業の退職共済制度に加入

※職員が入職した年月日により、加入している退職共済は異なる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部・松寿苑拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム松寿苑

ウ 松寿苑短期入所生活介護

エ 松寿苑デイサービスセンター

オ 松寿苑居宅介護支援事業所

カ 研修事業

キ 松寿苑ホームヘルパーステーション

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム松寿苑

ウ 松寿苑短期入所生活介護

エ 松寿苑デイサービスセンター

オ 松寿苑居宅介護支援事業所

カ 研修事業

キ 松寿苑ホームヘルパーステーション

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,891,470	0	0	10,891,470
建物	420,466,694	0	33,571,648	386,895,046
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	432,358,164	0	33,571,648	398,786,516

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	：下松市大字来巻9 4 4 番 1 5	10,891,470円
建物（基本財産）	：下松市大字来巻9 4 4 番 1	359,755,651円
車庫（その他の固定資産）	：下松市大字来巻9 4 4 番 1	7,344,668円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	128,940,000円
-----------------------	--------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	10,891,470	0	10,891,470
建物（基本財産）	845,082,354	458,187,308	386,895,046
建物（その他の固定資産）	14,097,752	6,640,361	7,457,391
構築物（その他の固定資産）	45,796,717	38,053,602	7,743,115
車両運搬具（その他の固定資産）	28,086,106	25,419,144	2,666,962
器具及び備品（その他の固定資産）	97,462,419	89,160,784	8,301,635
合 計	1,041,416,818	617,461,199	423,955,619

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	金庫保管	—	運転資金として	—	—	344,684
普通預金(山銀)	山口銀行下松支店	—	運転資金として	—	—	224,759,290
普通預金(ゆうちょ)	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	1,910,122
普通預金(JA)	山口県農業協同組合下松支所	—	運転資金として	—	—	1,638,252
			小計			228,652,348
事業未収金		—	2・3月分介護報酬他	—	—	71,101,414
未収金		—	自動販売機手数料他	—	—	16,032
立替金		—	入居者立替	—	—	44,177
前払費用		—	建物・備品火災保険料他	—	—	3,485,250
短期貸付金	職員3名	—	研修受講費用貸付	—	—	317,826
流動資産合計						303,617,047
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	下松市大字来巻944-15	—	社会福祉事業である、松寿苑拠点区分にて使用	—	—	10,891,470
建物	下松市大字来巻944-1 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ3階建	2008年度	社会福祉事業である、松寿苑拠点区分にて使用	845,082,354	458,187,308	386,895,046
定期預金	山口銀行下松支店	—	定款による基本財産	—	—	1,000,000
基本財産合計						398,786,516
(2) その他の固定資産						
建物	下松市大字来巻944-1	2008年度	社会福祉事業である、松寿苑拠点区分にて使用	14,097,752	6,640,361	7,457,391
構築物	合併処理浄化槽他	—	社会福祉事業である、松寿苑拠点区分にて使用	45,796,717	38,053,602	7,743,115
車輛運搬具	日産キャラバン等 計20台	—	利用者送迎及び事務に使用	28,086,106	25,419,144	2,666,962
器具及び備品	固定資産物品	—	社会福祉事業である。松寿苑拠点区分にて使用	97,462,419	89,160,784	8,301,635
長期貸付金		—		—	—	407,400
退職給付引当資産	山口県健康福祉財団	—		—	—	42,205,243
その他の積立資産	修繕積立金・設備機器等積立金	—	将来における建物の建替・修繕及び備品買換の為の積立	—	—	206,900,000
長期前払費用	職員4名	—	研修受講費用貸付	—	—	412,855
その他の固定資産合計						276,094,601
固定資産合計						674,881,117
資産合計						978,498,164
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食委託料・消耗品他	—		—	—	9,865,102
その他の未払金	3月分職員給与・社会保険料他	—		—	—	11,922,171
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構借入金	—		—	—	18,420,000
預り金	源泉税預かり	—		—	—	22,639
職員預り金	社会保険料自己負担分	—		—	—	2,633,910
流動負債合計						42,863,822
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構借入金	—		—	—	110,520,000
退職給付引当金	山口県健康福祉財団	—		—	—	42,205,243
固定負債合計						152,725,243
負債合計						195,589,065

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
差引純資産						782,909,099